

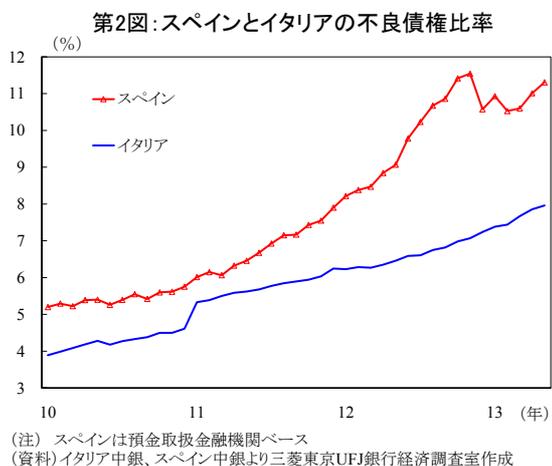
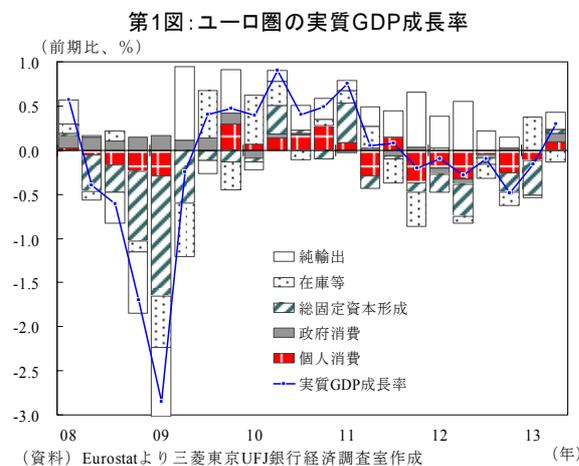
経済マンスリー [西欧]

景気は持ち直しの兆しも、先行き不透明感は払拭できず

欧州経済は持ち直しの兆しをみせている。ユーロ圏の第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%と、7 期ぶりのプラス成長を記録した（第 1 図）。需要項目別にみると、マインドの改善やインフレの鈍化による購買力の向上を受けて個人消費が 7 期ぶりに前期水準を上回ったほか、政府消費、設備投資を含む総固定資本形成、純輸出もプラスに寄与した。第 3 四半期入り後も、企業及び消費者の景況感は改善が続いているが、鉱工業生産や小売売上高は一進一退の動きとなっており、従来の過度に悲観的なマインドの修正にとどまっているともみられる。ユーロ圏の 7 月の失業率は 12.1%と高止まりし、スペインやイタリアの不良債権比率は上昇に歯止めがかかっておらず（第 2 図）、先行きに対する楽観はしにくい状況にある。厳しい雇用情勢や周縁国中小企業向け金融の目詰まり等が、今後も成長の下押し要因となろう。

こうした状況下、欧州中央銀行（ECB）は 9 月の定例理事会において政策金利を据え置き、失業率などの具体的な数値目標を設定しない「定性的な」フォワード・ガイダンスの継続を確認した。同時に公表された ECB スタッフによる経済見通しでは、直近のデータを反映して 2013 年の経済成長率を▲0.4%（前回 6 月時点：▲0.6%）に上方修正する一方で、2014 年については+1.0%（同：+1.1%）に下方修正した。ドラギ総裁は高止まりする失業率に懸念を示したほか、物価と信用の下振れを考慮し、景気回復には慎重な姿勢を強調した。

他方、金融・資本市場は概ね落ち着きが継続している。もっとも、財政同盟や域内単一の清算基金、共通の預金保険制度等、財政移転を伴う仕組みの導入はドイツの反発により進展がみられない。また、今月下旬にはトロイカ（EU・IMF・ECB）によるギリシャとポルトガルの経済状況や資金調達環境の審査が行われるなど、リスクイベントが控えている。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。